

2023～6年度 中期事業計画に対する中間自己評価

2025年4月

公益社団法人日本オリエンテーリング協会

中期事業計画については、「2023年からの長期事業方針に基づき、2023～6年度の中期事業計画を以下のように策定する。この中期目標についての自己評価を、2年後、4年後に行う。」としている。本報告は2年後の自己評価である。

【総括】

継続的に行っている事業については、大きな問題なく引き続き行えている。新規の事業として、デフリンピックをきっかけに、障害者スポーツへの関与が見えてきた。評価すべき点としては、国際関連での活動（国際大会・アジア連盟設立）、主催大会の活性化、財務管理の改善が動き始めたこと、などが挙げられる。一方、地方会員の活性化や指導者の養成などについては、努力はしているが十分な成果は得られていない。また、項目に挙げたが現実的には不可能なことが判明したものもある。次期の目標設定においてはこのようなものは除外し、網羅的ではなく重要度に応じた事業計画を立てるのがよいのではないかと思われる。

【項目別の評価】

1. オリエンテーリングの価値を発信し、社会に貢献する

広報については、継続的に行っている。JOCの「承認団体」から「準加盟団体」への昇格を目指して活動を行ったが、現実的には不可能なことが判明した。デフリンピックを機に担当委員会を設立しパラスポーツ協会との関係は持てたが、障がい者のための今後の活動については検討する必要がある。

アウトドアスポーツ界に向けては、OMM やロゲイニングなどでは協働や情報発信が来ている。また、スキーやMTBOは、愛好家に向けて積極的にオリエンテーリング情報を発信している。

デフリンピック、ねんりんピック、ユニバーシアード、ワールドゲームズ、ワールドマスターズゲームズなど、様々なマルチスポーツイベントの種目として参画している。

学校教育の分野では、高体連登山に講師などで協力しているが、一部の教師のボランティア活動に依っている。野外活動施設・学校の地図作製など、教育事業への協力は十分とは言えない。また、パーマネントコースの活用法についても検討する必要がある。

各地方では、行政事業への協力・参画が行えており、トレイン開発は各クラブなどが主体で進んでいるが、トレインや地図の管理の必要性が出てくるのではないかと思われる。

2. アスリートを育成・支援し、生涯スポーツを推進する

フット、スキー、MTBO、トレイルの4種目すべての世界選手権に、またジュニア、シニアにも選手派遣を継続的に行っている。十分ではないが助成金を獲得し、派遣手続きの一元化、派遣状発行、壮行会の実施などにより選手支援を行っている。また、インテグリティ教育、アンチドーピング教育も行っている。

選手強化のために合宿などを行っているが、系統的強化策はまだ十分打ち出せておらず、ジュニア世代および女性にむけても育成強化方法の検討が必要である。コーチ、指導者の有資格者はまだ不足しており、充実が望まれる。

主催大会は、トップ選手から全世代までに向けてそれにふさわしいものが提供されている。

3. 国際交流・協力を推進する

世界選手権などへの選手派遣を継続的に行うとともに、国際大会の招致を行った。(2025年アジアジュニアユース選手権大会、2025年デフリンピック東京大会、2026年スキー0世界選手権、2027WMG 関西大会 (WMOC 併設) など)

WRE(World Ranking Event)も全日本ミドル・ロング大会等で継続している。また WOW(World Orienteering

Week)事業として、2023年は9件、2024年は4件が登録された。

IOf役員には、理事として杉山氏が、スキー0委員として柴田氏がそれぞれ就任した。またアジア地区連盟が設立され、村越氏が会長となった。

4. 組織力と基盤を強化し持続可能な組織とする

財務の明確化作業を行い、概要を把握し始めた。次年度からの事業計画と予算編成を確実にを行い、計画的財務管理を行う方向性が見えてきた。可能な範囲で、助成金等の活用や支出の抑制を図ってきたが、現実的には赤字であり、寄付に頼っているため、収益事業を増やす方策、経費を抑制する方法を引き続き検討せねばならない。一方で事務局作業は増大しており、その見直しや効率化も検討課題である。

適切な役員の選任、外部役員招聘、女性役員の増員に向けて役員構成を見直した。ただ、計画的な人材育成には努力が必要である。組織役員に対してはコンプライアンス教育を行った。

委員会機能の充実のために、委員会業務分担の構成を見直した。また主催大会を運営する中で、ボランティアとエキスパートの協働体制モデルを呈示した。

5. 構成員・支援者を支える

会員・地方組織活性化は重要な課題である。人が集える場の提供を行い、人的ネットワークを充実させるための具体策が九州地区などから試み始められている。また、資金的支援を行うための具体策も検討され始めている。各地で十分な成果が出ているとは言えないが、退会した会員の復活（山形県）もあった。将来構想については、一部普及戦略小委員会での検討が始まっている。

日本学生オリエンテーリング連盟、日本デフオリエンテーリング協会とも協働体制を維持し活動している。地域クラブ、一般愛好家、競技者に向けては、読図、ナビゲーション、大会運営、地図作成などの競技・運営の技術や安全啓発のための講習なども行っている。

スポンサー・サポーターに対しては十分な見返りのある事業形態などの模索も必要であり、また他団体（スポーツ施設・団体、行政など）との連携・協働活動の可能性も検討すべきであろう。